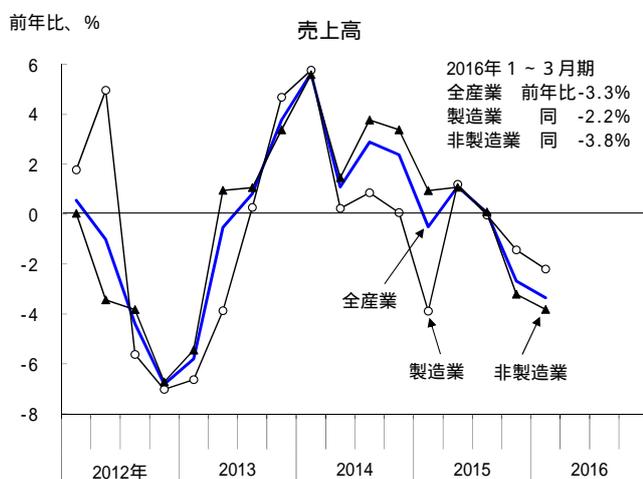


法人企業統計（2016年1～3月期）
2016年1～3月期は2四半期連続で減収減益に

製造業に加え、非製造業も減益に転じる

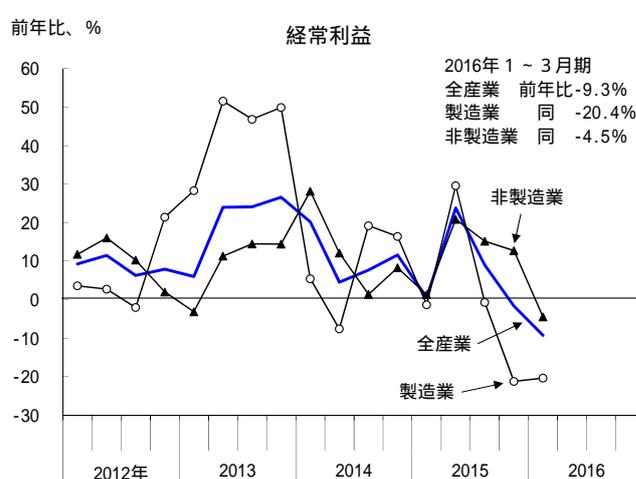
- ・本日発表された財務省の「法人企業統計調査」によると、2016年1～3月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-3.3%と2四半期連続で減収となった（図表1）。また、経常利益（全産業ベース）も同-9.3%と前期に続き減益となった（図表2）。
- ・2016年1～3月期の売上高を製造・非製造の別にみると、製造業（前年比-2.2%）、非製造業（同-3.8%）ともに減収となった。製造業では、電気機械（同+3.6%）や輸送用機械（同+1.1%）などが増収を確保したものの、円高により輸出価格（円ベース）が押し下げられたことなどを背景に、伸び率は低下している。一方で、中国経済の減速や資源価格の下落などを受けて、鉄鋼（同-15.5%）や石油・石炭（同-30.2%）といった素材業種でも減収が続いている。非製造業では、個人消費が引き続き弱含んでいることなどをを受けて、卸売業・小売業（同-5.8%）などが減収となった一方で、不動産業（同+2.2%）などは増収となった。
- ・同期の経常利益を製造・非製造の別にみると、製造業が前年比-20.4%と3四半期連続で減益となるなか、非製造業も同-4.5%と3年ぶりに減益となった。業種別にみると、製造業では、円高による為替差損の発生などが響き、輸送用機械（同-28.7%）をはじめ、情報通信機械（同-45.5%）や電気機械（同-60.7%）はん用機械（同-14.8%）など輸出関連業種を中心に幅広い業種で減益となった。非製造業では、卸売業・小売業（同-15.7%）や運輸業・郵便業（同-35.7%）などで経常利益が前年水準を下回った。
- ・なお、季節調整値でみると、2016年1～3月期の売上高は全産業ベースで前期比-1.0%と5四半期連続で減少した。製造業は同-0.9%、非製造業は同-1.0%とそれぞれ5四半期連続で売上高が減少した。一方で、経常利益は全産業で前期比-6.8%と3四半期連続で減少

図表1 売上高は2四半期連続の減収



(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

図表2 非製造業は3年ぶりの減益



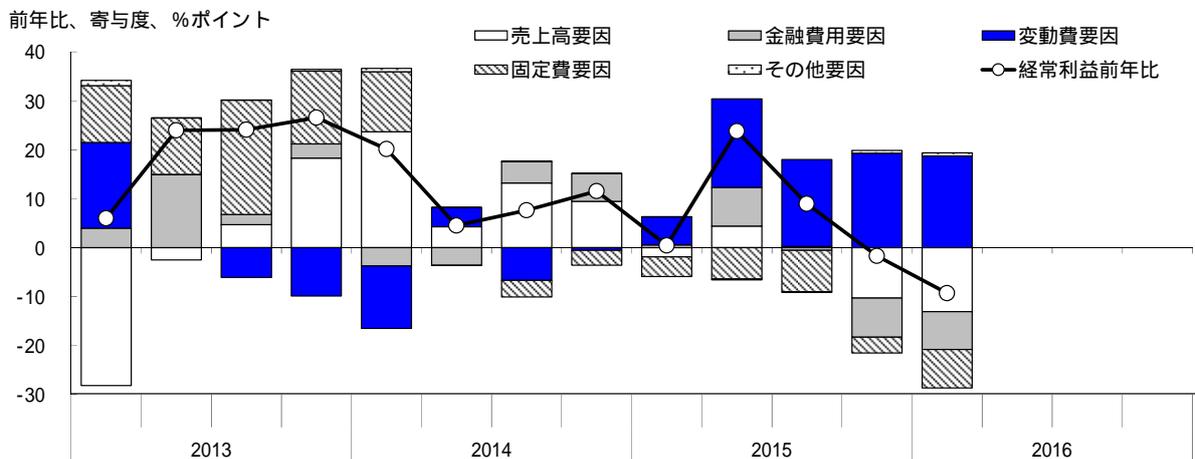
(注) 金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

した。製造・非製造の別では、製造業の経常利益が同-8.0%と3四半連続での減少となったほか、非製造業も同-6.2%と再び減少した。

個人消費弱含みや中国経済減速、円高が経常利益の下押し要因

- ・ 前述のとおり 2016 年 1～3 月期の経常利益（金融業・保険業除く）は前年比-9.3%と前期からマイナス幅が拡大した。経常利益の前年比増減率を寄与度分解すると、売上高要因が2四半期連続でマイナスに寄与した。個人消費の弱含みに加え、中国経済の減速や円高による輸出価格（円ベース）の下落が影響したと考えられる。また、為替差損益を含む金融費用が3四半期連続でマイナス寄与となった（図表3）。年明けから続く円高による為替差損の発生が経常利益を下押ししているとみられる。その一方で、変動費要因が利益を押し上げており、原油安によるコスト低下などが経常利益の下支えとなっている。

図表3 原油安が経常利益を下支え



(注) 経常利益の前年比増減率を、売上高要因、変動費要因、固定費要因、金融費用要因、その他要因の各要因に寄与度分解した。金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」より当社作成)

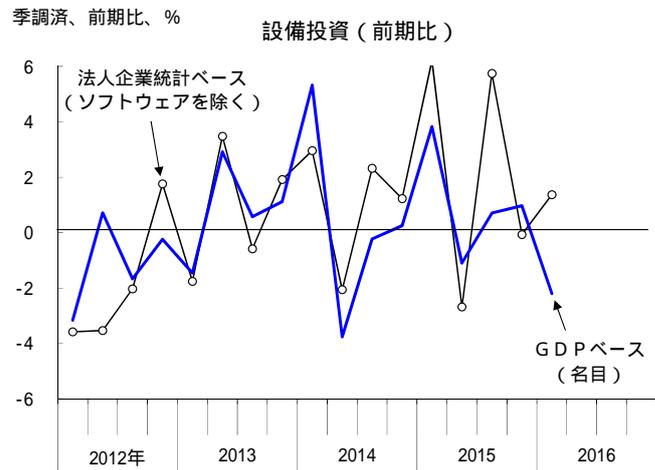
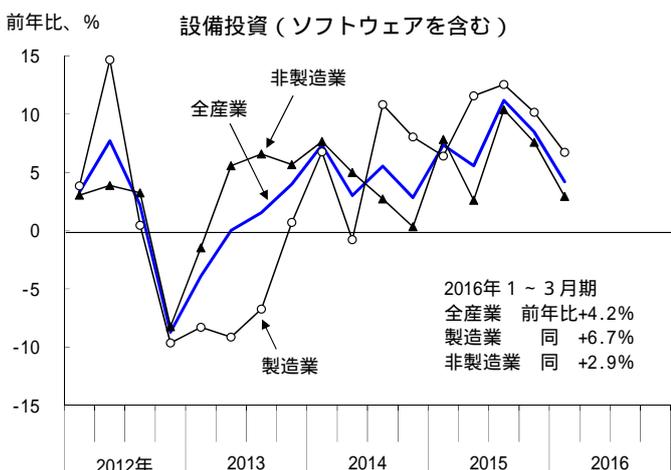
2016 年 1～3 月期の GDP ベースの設備投資は上方修正の公算大

- ・ 2016 年 1～3 月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は、全産業ベースで前年比+4.2%となり、2015 年 10～12 月期（同+8.5%）から伸びが鈍化したものの、12 四半期連続での増加となった（図表4）。製造・非製造の別にみると、製造業（同+10.2% 同+6.7%）、非製造業（同+7.6% 同+2.9%）ともに前期から伸び率が鈍化した。
- ・ 次に、季節調整値でみると、2016 年 1～3 月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+1.4%と増加した（図表5）。製造・非製造の別でも、製造業が同+1.2%、非製造業も同+1.5%とそれぞれ増加した。
- ・ 2016 年 1～3 月期の GDP（国内総生産）ベースの名目設備投資（一次速報値）は前期比-2.2%であった。今回発表の法人企業統計ベースの設備投資の伸び率は GDP ベースの設備投資の伸び率を上回っているため、6 月 8 日に公表される GDP 二次速報において設備投資の伸びが上方修正される可能性が高いとみられる。
- ・ なお、設備投資・キャッシュフロー比率（=設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値）を計算すると、2016 年 1～3 月期は全産業ベースで 62.3%と前期（60.2%）

から上昇した（図表6）。これは、分子の設備投資が前述のとおり増加したことに加え、分母のキャッシュフローが前期から減少となったためである。なお、製造・非製造の別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業（63.3% 67.9%）と非製造業（58.5% 59.4%）がともに上昇した。

図表4 設備投資の伸び率は依然プラス圏

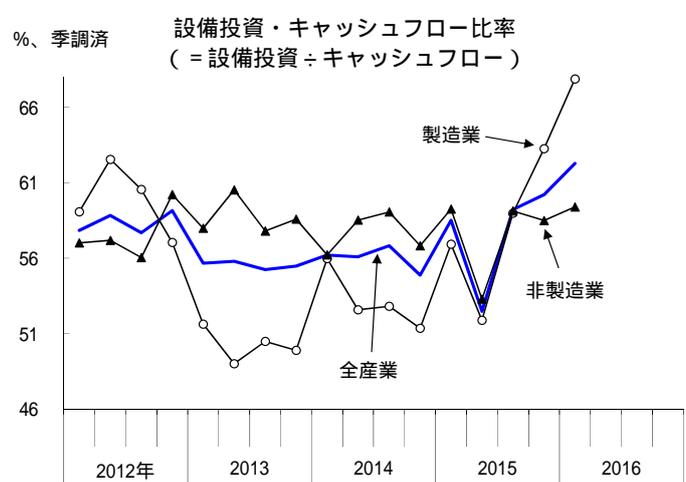
図表5 法人企業統計とGDPの設備投資



（注）金融業・保険業を除くベース。
 （財務省「法人企業統計」）

（注）法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。
 （財務省「法人企業統計」）

図表6 設備投資・キャッシュフロー比率は上昇



（注）金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。キャッシュフロー=減価償却費+経常利益×0.5。（財務省「法人企業統計」より当社作成）

担当：調査部 鹿庭雄介
 TEL 045-225-2375

E-mail: kaniwa@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。